

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書（全体版）

毎月分配型	第45期（決算日	2023年10月16日）
	第46期（決算日	2023年11月15日）
	第47期（決算日	2023年12月15日）
	第48期（決算日	2024年1月15日）
	第49期（決算日	2024年2月15日）
資産成長型	第50期（決算日	2024年3月15日）
	第7期（決算日	2024年3月15日）
（作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日）		

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

最近30期の運用実績

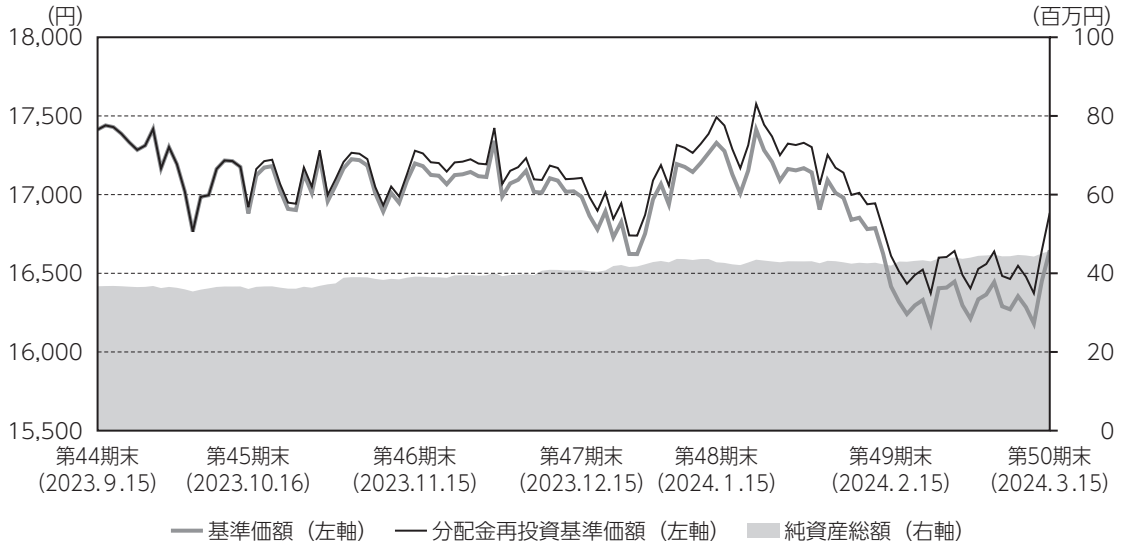
決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末(2021年10月15日)	18,275	40	△0.8	4,657.18	△0.8	99.3	－	39
22期末(2021年11月15日)	18,023	40	△1.2	4,593.08	△1.4	99.2	－	37
23期末(2021年12月15日)	17,836	40	△0.8	4,544.57	△1.1	99.2	－	37
24期末(2022年 1 月17日)	17,388	40	△2.3	4,437.46	△2.4	99.3	－	36
25期末(2022年 2 月15日)	16,472	40	△5.0	4,190.48	△5.6	99.2	－	34
26期末(2022年 3 月15日)	16,430	40	△0.0	4,200.48	0.2	98.9	－	34
27期末(2022年 4 月15日)	17,662	40	7.7	4,513.10	7.4	99.0	－	37
28期末(2022年 5 月16日)	17,388	40	△1.3	4,467.01	△1.0	99.0	－	37
29期末(2022年 6 月15日)	16,645	40	△4.0	4,278.73	△4.2	99.1	－	35
30期末(2022年 7 月15日)	17,266	40	4.0	4,461.14	4.3	99.2	－	36
31期末(2022年 8 月15日)	17,900	40	3.9	4,642.62	4.1	98.7	－	38
32期末(2022年 9 月15日)	17,917	40	0.3	4,637.15	△0.1	98.7	0.4	38
33期末(2022年10月17日)	16,793	40	△6.1	4,362.79	△5.9	98.6	0.4	36
34期末(2022年11月15日)	17,224	40	2.8	4,488.41	2.9	98.2	0.8	37
35期末(2022年12月15日)	17,244	40	0.3	4,523.02	0.8	98.4	0.7	37
36期末(2023年 1 月16日)	16,234	40	△5.6	4,241.98	△6.2	98.7	0.7	34
37期末(2023年 2 月15日)	16,198	40	0.0	4,228.22	△0.3	98.4	0.8	34
38期末(2023年 3 月15日)	16,250	40	0.6	4,239.09	0.3	98.0	1.3	34
39期末(2023年 4 月17日)	16,330	40	0.7	4,282.50	1.0	98.0	1.3	35
40期末(2023年 5 月15日)	16,913	40	3.8	4,448.03	3.9	98.0	1.2	35
41期末(2023年 6 月15日)	16,939	40	0.4	4,424.14	△0.5	98.1	1.1	36
42期末(2023年 7 月18日)	17,066	40	1.0	4,419.59	△0.1	98.2	1.1	36
43期末(2023年 8 月15日)	17,156	40	0.8	4,444.11	0.6	98.2	1.1	36
44期末(2023年 9 月15日)	17,413	40	1.7	4,505.79	1.4	97.8	1.3	36
45期末(2023年10月16日)	16,880	40	△2.8	4,354.70	△3.4	98.1	1.2	36
46期末(2023年11月15日)	17,198	40	2.1	4,439.81	2.0	98.2	1.2	39
47期末(2023年12月15日)	16,986	40	△1.0	4,371.88	△1.5	98.3	1.2	40
48期末(2024年 1 月15日)	17,329	40	2.3	4,465.10	2.1	100.7	1.2	42
49期末(2024年 2 月15日)	16,416	40	△5.0	4,204.47	△5.8	98.2	1.1	41
50期末(2024年 3 月15日)	16,646	40	1.6	4,228.19	0.6	97.2	1.6	45

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第45期首：17,413円

第50期末：16,646円（既払分配金240円）

騰落率：△3.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、日銀の金融政策正常化への警戒感からJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不動産投資信託指数先物率
				（参考指数）	騰 落 率		
第45期	（期首） 2023年 9 月15日	円 17,413	% －	4,505.79	% －	% 97.8	% 1.3
	9 月末	17,302	△0.6	4,468.30	△0.8	97.8	1.3
	（期末） 2023年10月16日	16,920	△2.8	4,354.70	△3.4	98.1	1.2
第46期	（期首） 2023年10月16日	16,880	－	4,354.70	－	98.1	1.2
	10月末	17,059	1.1	4,372.14	0.4	97.7	1.2
	（期末） 2023年11月15日	17,238	2.1	4,439.81	2.0	98.2	1.2
第47期	（期首） 2023年11月15日	17,198	－	4,439.81	－	98.2	1.2
	11月末	17,342	0.8	4,455.46	0.4	97.9	1.2
	（期末） 2023年12月15日	17,026	△1.0	4,371.88	△1.5	98.3	1.2
第48期	（期首） 2023年12月15日	16,986	－	4,371.88	－	98.3	1.2
	12月末	17,067	0.5	4,382.85	0.3	98.1	1.2
	（期末） 2024年 1 月15日	17,369	2.3	4,465.10	2.1	100.7	1.2
第49期	（期首） 2024年 1 月15日	17,329	－	4,465.10	－	100.7	1.2
	1 月末	17,141	△1.1	4,378.56	△1.9	98.1	1.1
	（期末） 2024年 2 月15日	16,456	△5.0	4,204.47	△5.8	98.2	1.1
第50期	（期首） 2024年 2 月15日	16,416	－	4,204.47	－	98.2	1.1
	2 月末	16,296	△0.7	4,166.74	△0.9	97.8	1.7
	（期末） 2024年 3 月15日	16,686	1.6	4,228.19	0.6	97.2	1.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.9.16～2024.3.15)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、日米で長期金利の上昇が続き、値動きの大きな推移の中で水準を切下げました。2023年10月以降は、長期金利の変動や中東での地政学リスクの高まりなどにより、日々の値動きが大きな推移が続きましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。12月初旬から下旬にかけては、植田日銀総裁の国会答弁を受けて金融政策の早期修正が警戒されたことやＪリートへ投資する投資信託からの資金流出などにより、下落しました。その後は一部で政策修正への思惑があった日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことやＪリート市況の割安感が意識されたこともあり、12月末から2024年1月前半にかけて上昇しました。1月後半から3月上旬にかけては、融資の不良債権化を機に米国を中心とした商業用不動産への懸念が広がったこと、相場が軟調な中での公募増資の発表が相次ぎ需給悪化懸念が強まったこと、日銀の金融政策正常化への警戒感、Ｊリートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から下落しました。当作成期末にかけては、日銀の金融政策正常化に対する織り込みが進んだことが一因となり、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023.9.16～2024.3.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップシード投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ラサールロジポート投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、GLP投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

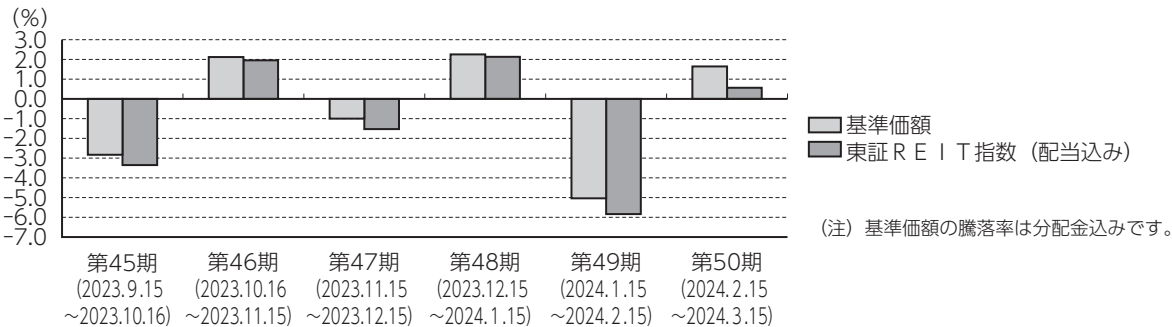
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.0%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったラサールロジポート投資法人やザイマックス・リート投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を下回った野村不動産マスターファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップシード投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったジャパン・ホテル・リート投資法人や福岡リート投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2023年9月16日 ～2023年10月16日	2023年10月17日 ～2023年11月15日	2023年11月16日 ～2023年12月15日	2023年12月16日 ～2024年1月15日	2024年1月16日 ～2024年2月15日	2024年2月16日 ～2024年3月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24
当期の収益（円）	14	40	4	40	25	40
当期の収益以外（円）	25	－	35	－	14	－
翌期繰越分配対象額（円）	9,066	9,071	9,035	9,051	9,038	9,151

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.55円	✓ 43.49円	✓ 4.54円	✓ 52.93円	✓ 25.89円	✓ 145.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,837.62	3,233.72	3,560.42	3,884.30	4,133.98	4,497.09
(d) 分配準備積立金	✓ 6,254.11	5,833.82	✓ 5,510.95	5,154.39	✓ 4,918.49	4,548.39
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,106.29	9,111.04	9,075.91	9,091.63	9,078.37	9,191.01
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	9,066.29	9,071.04	9,035.92	9,051.63	9,038.37	9,151.01

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

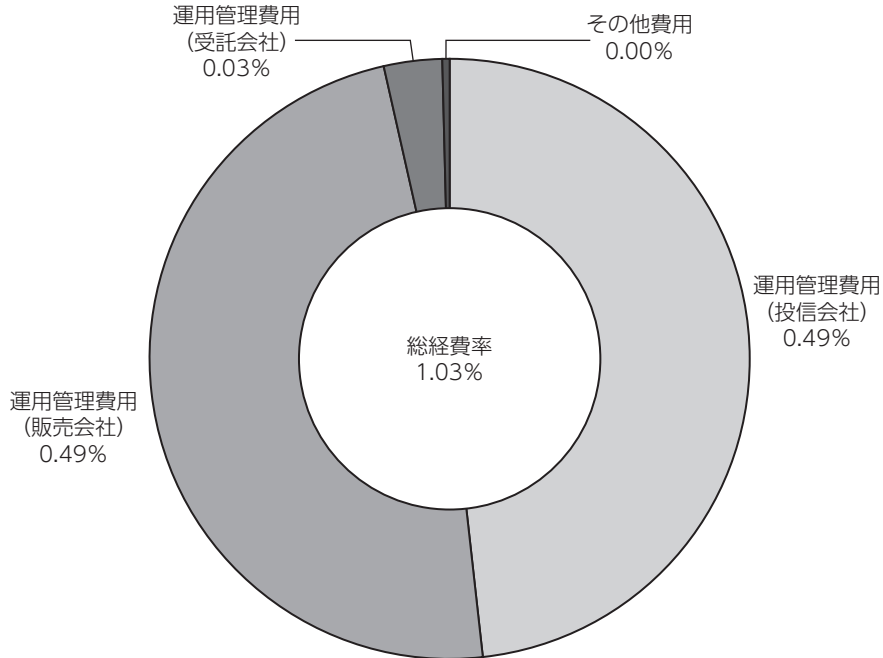
項 目	第45期～第50期 (2023.9.16～2024.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.508%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,948円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.246)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(2)	(0.014)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.525	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 50 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	9,292	12,298	1,749	2,368

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 50 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
投資証券	百万円 6,248	百万円 4,114	% 65.8	百万円 2,304	百万円 513	% 22.3
不動産投信指数先物取引	127	－	－	55	－	－
コール・ローン	9,647	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

種 類	第 45 期 ～ 第 50 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買	付 額
投資証券		百万円 34

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

項 目	第45期～第50期
売買委託手数料総額（A）	5千円
うち利害関係人への支払額（B）	0千円
(B)／(A)	6.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 20	百万円 －	百万円 －	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第44期末	第 50 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	27,047	34,590	45,759

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項 目	第 50 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	45,759	99.8
コール・ローン等、その他	81	0.2
投資信託財産総額	45,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日)、(2023年11月15日)、(2023年12月15日)、(2024年1月15日)、(2024年2月15日)、(2024年3月15日)現在

項 目	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末
(A) 資産	36,141,158円	39,272,208円	40,915,822円	44,109,135円	42,227,810円	45,841,561円
コール・ローン等	71,028	71,623	74,733	107,255	219,322	81,780
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	36,070,130	39,200,585	40,841,089	43,838,880	42,008,488	45,759,781
未収入金	—	—	—	163,000	—	—
(B) 負債	125,485	123,807	129,875	1,312,370	279,041	146,407
未払収益分配金	85,347	91,055	96,047	98,784	102,212	109,806
未払解約金	8,409	935	108	1,176,109	138,918	132
未払信託報酬	31,574	31,512	33,257	36,828	37,076	35,460
その他未払費用	155	305	463	649	835	1,009
(C) 純資産総額(A－B)	36,015,673	39,148,401	40,785,947	42,796,765	41,948,769	45,695,154
元本	21,336,824	22,763,794	24,011,817	24,696,182	25,553,179	27,451,708
次期繰越損益金	14,678,849	16,384,607	16,774,130	18,100,583	16,395,590	18,243,446
(D) 受益権総口数	21,336,824口	22,763,794口	24,011,817口	24,696,182口	25,553,179口	27,451,708口
1口当たり基準価額(C/D)	16,880円	17,198円	16,986円	17,329円	16,416円	16,646円

* 当作成期首における元本額は21,073,611円、当作成期間（第45期～第50期）中における追加設定元本額は7,819,946円、同解約元本額は1,441,849円です。

* 第50期末の計算口数当りの純資産額は16,646円です。

■損益の状況

第45期 自2023年9月16日 至2023年10月16日 第48期 自2023年12月16日 至2024年1月15日
第46期 自2023年10月17日 至2023年11月15日 第49期 自2024年1月16日 至2024年2月15日
第47期 自2023年11月16日 至2023年12月15日 第50期 自2024年2月16日 至2024年3月15日

項 目	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(A) 有価証券売買損益	△ 1,012,650円	810,889円	△ 358,721円	1,000,648円	△ 2,150,478円	788,087円
売買益	741	811,151	564	1,021,759	11,230	787,993
売買損	△ 1,013,391	△ 262	△ 359,285	△ 21,111	△ 2,161,708	94
(B) 信託報酬等	△ 31,729	△ 31,662	△ 33,415	△ 37,014	△ 37,262	△ 35,634
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,044,379	779,227	△ 392,136	963,634	△ 2,187,740	752,453
(D) 前期繰越損益金	10,140,064	9,003,567	9,651,501	8,871,806	9,589,392	7,272,549
(E) 追加信託差損益金	5,668,511	6,692,868	7,610,812	8,363,927	9,096,150	10,328,250
(配当等相当額)	(6,054,597)	(7,361,177)	(8,549,233)	(9,592,753)	(10,563,645)	(12,345,302)
(売買損益相当額)	(△ 386,086)	(△ 668,309)	(△ 938,421)	(△ 1,228,826)	(△ 1,467,495)	(△ 2,017,052)
(F) 合計(C+D+E)	14,764,196	16,475,662	16,870,177	18,199,367	16,497,802	18,353,252
(G) 収益分配金	△ 85,347	△ 91,055	△ 96,047	△ 98,784	△ 102,212	△ 109,806
次期繰越損益金(F+G)	14,678,849	16,384,607	16,774,130	18,100,583	16,395,590	18,243,446
追加信託差損益金	5,668,511	6,692,868	7,610,812	8,363,927	9,096,150	10,328,250
(配当等相当額)	(6,054,597)	(7,361,177)	(8,549,233)	(9,592,753)	(10,563,645)	(12,345,302)
(売買損益相当額)	(△ 386,086)	(△ 668,309)	(△ 938,421)	(△ 1,228,826)	(△ 1,467,495)	(△ 2,017,052)
分配準備積立金	13,289,995	13,287,962	13,147,653	12,761,334	12,532,276	12,775,810
繰越損益金	△ 4,279,657	△ 3,596,223	△ 3,984,335	△ 3,024,678	△ 5,232,836	△ 4,860,614

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,054円	99,011円	10,907円	130,730円	66,166円	399,501円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,054,597	7,361,177	8,549,233	9,592,753	10,563,645	12,345,302
(d) 分配準備積立金	13,344,288	13,280,006	13,232,793	12,729,388	12,568,322	12,486,115
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,429,939	20,740,194	21,792,933	22,452,871	23,198,133	25,230,918
(f) 分配金	85,347	91,055	96,047	98,784	102,212	109,806
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,344,592	20,649,139	21,696,886	22,354,087	23,095,921	25,121,112
(h) 受益権総口数	21,336,824口	22,763,794口	24,011,817口	24,696,182口	25,553,179口	27,451,708口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

資産成長型

最近5期の運用実績

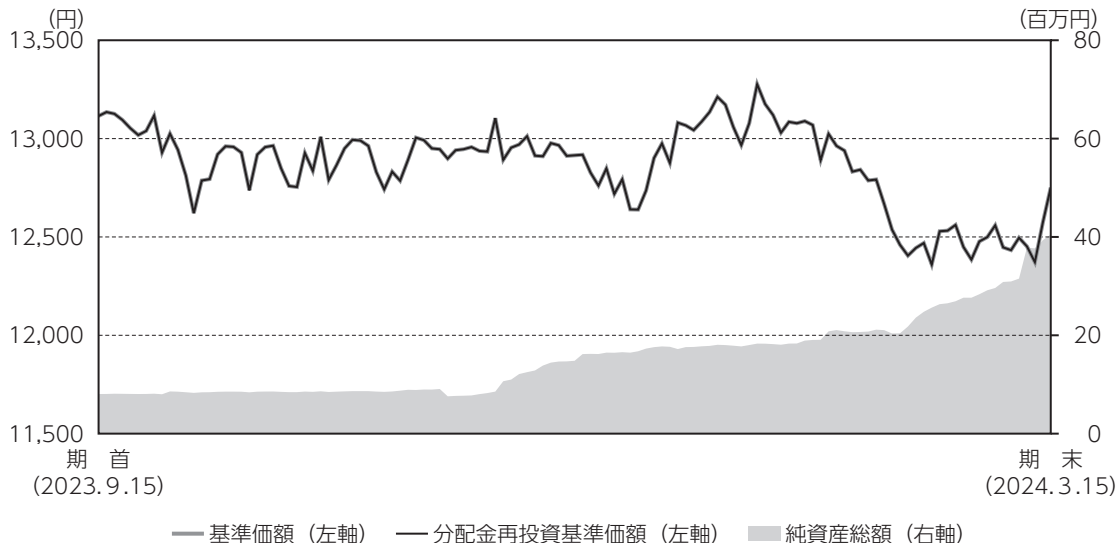
決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2022年 3 月15日)	11,854	0	△ 9.7	4,200.48	△10.5	98.7	－	5
4 期末(2022年 9 月15日)	13,127	0	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4	8
5 期末(2023年 3 月15日)	12,067	0	△ 8.1	4,239.09	△ 8.6	97.6	1.3	7
6 期末(2023年 9 月15日)	13,115	0	8.7	4,505.79	6.3	97.6	1.3	8
7 期末(2024年 3 月15日)	12,751	0	△ 2.8	4,228.19	△ 6.2	97.0	1.6	40

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：13,115円

期 末：12,751円（分配金0円）

騰落率：△2.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、日銀の金融政策正常化への警戒感からJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期首) 2023年 9 月15日	円	%		%	%	%
	13,115	－	4,505.79	－	97.6	1.3
9 月末	13,025	△0.7	4,468.30	△0.8	97.8	1.3
10月末	12,866	△1.9	4,372.14	△3.0	97.7	1.2
11月末	13,104	△0.1	4,455.46	△1.1	97.9	1.2
12月末	12,975	△1.1	4,382.85	△2.7	98.1	1.2
2024年 1 月末	13,069	△0.4	4,378.56	△2.8	98.1	1.1
2 月末	12,449	△5.1	4,166.74	△7.5	97.7	1.7
(期末) 2024年 3 月15日	12,751	△2.8	4,228.19	△6.2	97.0	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.9.16～2024.3.15)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、日米で長期金利の上昇が続き、値動きの大きな推移の中で水準を切下げました。2023年10月以降は、長期金利の変動や中東での地政学リスクの高まりなどにより、日々の値動きが大きな推移が続きましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。12月初旬から下旬にかけては、植田日銀総裁の国会答弁を受けて金融政策の早期修正が警戒されたことやＪリートへ投資する投資信託からの資金流出などにより、下落しました。その後は一部で政策修正への思惑があった日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことやＪリート市況の割安感が意識されたこともあり、12月末から2024年1月前半にかけて上昇しました。1月後半から3月上旬にかけては、融資の不良債権化を機に米国を中心とした商業用不動産への懸念が広がったこと、相場が軟調な中での公募増資の発表が相次ぎ需給悪化懸念が強まったこと、日銀の金融政策正常化への警戒感、Ｊリートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から下落しました。当作成期末にかけては、日銀の金融政策正常化に対する織り込みが進んだことが一因となり、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023.9.16～2024.3.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップシード投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ラサールロジポート投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、GLP投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

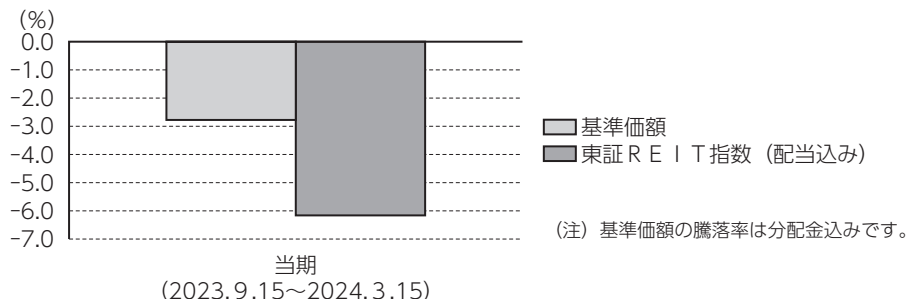
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.8%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったラサールロジポート投資法人やザイマックス・リート投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を下回った野村不動産マスターファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップシード投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったジャパン・ホテル・リート投資法人や福岡リート投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月16日 ～2024年3月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,778

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.9.16~2024.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.509%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,859円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.246)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.015)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.526	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

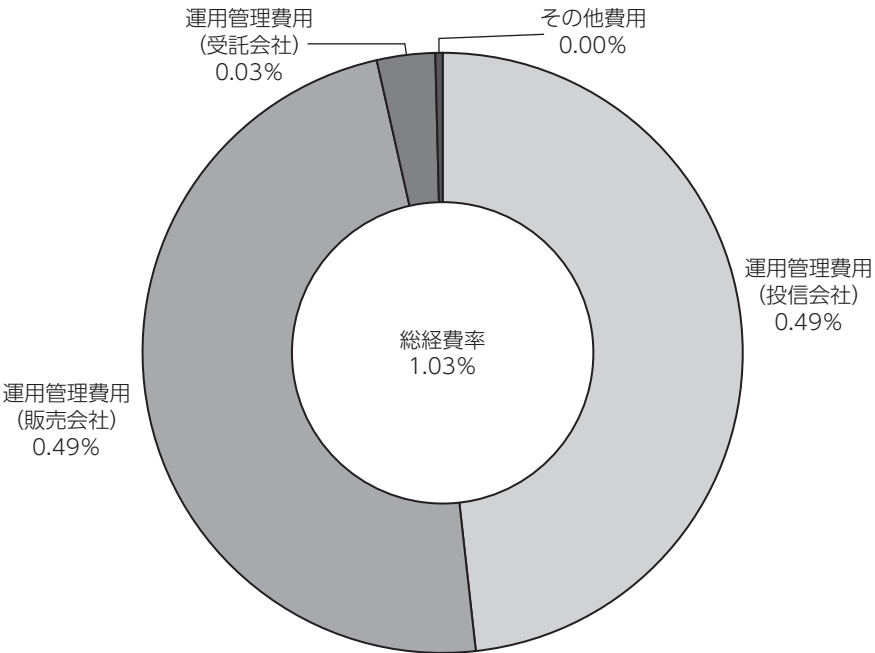
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	26,942	35,404	2,277	3,046

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資証券	百万円 6,248	百万円 4,114	% 65.8	百万円 2,304	百万円 513	% 22.3
不動産投信指数 先物取引	127	－	－	55	－	－
コール・ローン	9,647	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 34

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)／(A)	4.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	5,922	30,587	40,464

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	40,464	99.7
コール・ローン等、その他	121	0.3
投資信託財産総額	40,586	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	40,586,121円
コール・ローン等	121,410
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	40,464,711
(B) 負債	81,465
未払解約金	4,072
未払信託報酬	77,052
その他未払費用	341
(C) 純資産総額(A－B)	40,504,656
元本	31,766,728
次期繰越損益金	8,737,928
(D) 受益権総口数	31,766,728口
1万口当り基準価額(C／D)	12,751円

* 期首における元本額は6,141,441円、当作成期間中における追加設定元本額は32,294,737円、同解約元本額は6,669,450円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,751円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	209,572円
売買益	230,752
売買損	△ 21,180
(B) 信託報酬等	△ 77,393
(C) 当期損益金(A＋B)	132,179
(D) 前期繰越損益金	106,808
(E) 追加信託差損益金	8,498,941
(配当等相当額)	(7,417,728)
(売買損益相当額)	(1,081,213)
(F) 合計(C＋D＋E)	8,737,928
次期繰越損益金(F)	8,737,928
追加信託差損益金	8,498,941
(配当等相当額)	(7,417,728)
(売買損益相当額)	(1,081,213)
分配準備積立金	532,429
繰越損益金	△ 293,442

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	337,429円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,293,691
(d) 分配準備積立金	195,000
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	8,826,120
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	8,826,120
(h) 受益権総口数	31,766,728口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2024年3月15日）

（作成対象期間 2023年9月16日～2024年3月15日）

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

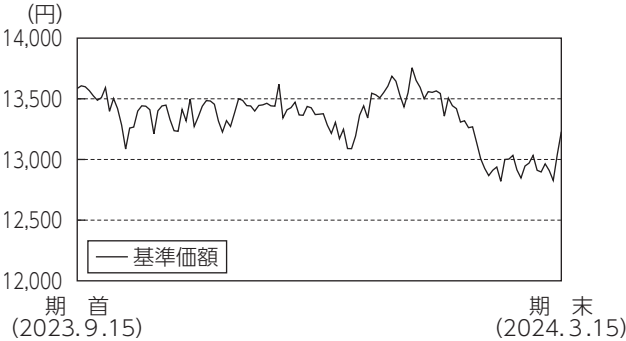
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 込)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物率 比
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2023年 9月15日	13,585	%	4,505.79	%	%	%
9 月末	13,503	△0.6	4,468.30	△0.8	97.9	1.3
10月末	13,351	△1.7	4,372.14	△3.0	97.8	1.2
11月末	13,620	0.3	4,455.46	△1.1	98.0	1.2
12月末	13,442	△1.1	4,382.85	△2.7	98.2	1.2
2024年 1 月末	13,544	△0.3	4,378.56	△2.8	98.2	1.1
2 月末	12,914	△4.9	4,166.74	△7.5	97.9	1.7
(期末)2024年 3月15日	13,229	△2.6	4,228.19	△6.2	97.1	1.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,585円 期末：13,229円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

日銀の金融政策正常化への警戒感からＪリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、日米で長期金利の上昇が続き、値動きの大きな推移の中で水準を切下げました。2023年10月以降は、長期金利の変動や中東での地政学リスクの高まりなどにより、日々の値動きが大きな推移が続きましたが、おおむね横ばい圏での推移となりました。12月初旬から下旬にかけては、植田日銀総裁の国会答弁を受けて金融政策の早期修正が警戒されたことやＪリートへ投資する投資信託からの資金流出などにより、下落しました。その後は一部で政策修正への思惑があった日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことやＪリート市況の割安感が意識されたこともあり、12月末から2024年1月前半にかけて上昇しました。1月後半から3月上旬にかけては、融資の不良債権化を機に米国を

中心とした商業用不動産への懸念が広がったこと、相場が軟調な中での公募増資の発表が相次ぎ需給悪化懸念が強まったこと、日銀の金融政策正常化への警戒感、Ｊリートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から下落しました。当作成期末にかけては、日銀の金融政策正常化に対する織り込みが進んだことが一因となり、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップロード投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ラサールロジポート投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、GLP投資法人などをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったラサールロジポート投資法人やザイマックス・リート投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を下回った野村不動産マスターファンド投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップロード投資法人をオーバーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったジャパン・ホテル・リート投資法人や福岡リート投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	エスコンジャパンリート	0.712	82,230	0.005	586
	サンケイリアルエステート	1.027	88,377	0.083	7,606
	S O S I L A 物流リート投	1.093	125,769	0.125	14,852
	東海道リート投資法	0.139	17,323	0.139	17,428
	産業ファンド	0.264	34,277	0.264	35,028
	アドバンス・レジデンス	0.483	151,978	0.266	85,275
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	△ 0.229	△ 51,799	0.022	5,015
	A P I 投資法人	0.206	80,851	0.291	118,633
	G L P 投資法人	1.048	126,586	0.576	77,215
	コンフォリア・レジデンシャル	0.781	229,826	0.096	30,790
	日本プロロジスリート	0.293	74,377	0.071	18,830
	星野リゾート・リート	0.016	8,162	0.016	8,603
	O n e リート投資法人	0.065	16,683	0.257	67,059
	イオンリート投資	1.028	140,172	0.314	43,631
	ヒューリックリート投資法	1.771	260,246	0.717	109,966
	日本リート投資法人	0.578	195,728	0.354	121,782
	積水ハウス・リート投資	2.777	214,291	1.484	117,405
	トーセイ・リート投資法人	0.372	50,681	0.627	87,118
	ケネディクス商業リート	△ 0.039	△ 11,207	0.049	14,252
	ヘルスケア&メディカル投資	0.004	549	0.004	534
	野村不動産マスターF	2.12	301,236	0.196	32,470
	いちごホテルリート投資	0.038	4,131	0.245	27,851
	ラサールロジポート投資	1.556	229,088	0.117	16,883
	スターアジア不動産投	2.591	144,543	2.027	117,520
	マリモ地方創生リート	－	－	0.051	6,456
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.647	50,116	－	－
	投資法人みらい	2.13	93,354	1.723	76,710
	三菱地所物流 R E I T	0.448	161,284	0.104	37,703

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
	C R E ロジスティクスファンド	1.089	157,623	0.016	2,544
	ザイマックス・リート	0.625	70,997	0.164	19,161
	タカラレーベン不動産投	1.924	186,111	0.222	21,517
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.711	83,475	0.154	18,563
	日本ビルファンド	0.546	316,567	0.123	74,485
	ジャパンリアルエステイト	0.514	277,976	0.105	57,887
	日本都市ファンド投資法人	3.675	330,836	0.372	37,139
	オリックス不動産投資	1.767	282,520	0.545	88,947
	日本プライムリアルティ	0.41	127,819	－	－
	N T T 都市開発リート投資法人	0.264	33,464	0.264	34,466
	グローバル・ワン不動産投資法人	1.311	141,201	0.069	7,683
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.058	155,869	0.745	108,309
	森トラストリート投資法人	4.357	306,264	1.018	73,939
	インヴィンシブル投資法人	1.985	126,598	0.418	26,665
	福岡リート投資法人	0.009	1,440	0.009	1,444
	K D X 不動産投資法人	1.00134	168,708	0.49734	88,638
	いちごオフィスリート投資法人	0.723	58,163	0.555	44,693
	阪急阪神リート投資法人	0.015	2,128	0.015	2,097
	スターツプロシード投資法人	0.463	89,876	0.047	9,479
	大和ハウスリート投資法人	1.283	317,315	0.719	187,955
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.879	139,935	0.315	22,406
	ジャパンエクセレント投資法人	0.449	55,046	0.629	78,799

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指	百万円	百万円	百万円	百万円
	数先物取引	127	55	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内投資証券

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
エスコンジャパンリート	0.255	0.962	111,784
サンケイリアルエステート	0.513	1.457	125,447
S O S I L A 物流リート投	0.293	1.261	146,528
アドバンス・レジデンス	0.097	0.314	99,852
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.251	—	—
A P I 投資法人	0.114	0.029	11,034
G L P 投資法人	0.671	1.143	139,674
コンフォリア・レジデンシャル	0.028	0.713	208,552
日本プロロジスリート	0.099	0.321	82,593
O n e リート投資法人	0.192	—	—
イオンリート投資	0.214	0.928	125,558
ヒューリックリート投資法	0.235	1.289	187,291
日本リート投資法人	0.127	0.351	118,287
積水ハウス・リート投資	0.119	1.412	108,159
トーセイ・リート投資法人	0.255	—	—
ケネディクス商業リート	0.088	—	—
野村不動産マスターF	0.221	2.145	301,801
いちごホテルリート投資	0.207	—	—
ラサールロジポート投資	0.429	1.868	281,320
スターアジア不動産投	1.028	1.592	88,037
マリモ地方創生リート	0.051	—	—
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	—	0.647	52,859
投資法人みらい	1.297	1.704	75,231
三菱地所物流 R E I T	0.136	0.48	174,240
C R E ロジスティクスファンド	0.164	1.237	180,602
ザイマックス・リート	0.399	0.86	98,384
タカラレーベン不動産投	0.268	1.97	191,681
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.406	0.963	115,174
日本ビルファンド	0.212	0.635	370,840
ジャパンリアルエステイト	0.113	0.522	278,226
日本都市ファンド投資法人	1.307	4.61	419,049
オリックス不動産投資	0.034	1.256	199,076
日本プライムリアルティ	—	0.41	130,995
グローバル・ワン不動産投資法人	0.555	1.797	194,974
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.097	0.41	59,860
森トラストリート投資法人	—	3.339	234,397
インヴィンシブル投資法人	0.766	2.333	153,278
K D X 不動産投資法人	—	0.504	74,239
いちごオフィスリート投資法人	—	0.168	13,154
スタートアップロード投資法人	0.264	0.68	132,872
大和ハウスリート投資法人	0.277	0.841	207,054
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.44	2.004	154,708

銘 柄	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ジャパンエクセレント投資法人	0.18	—	—
合 計	□ 数、金 額	12.402	43.155
	銘 柄 数<比率>	38銘柄	36銘柄
			<97.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証 R E I T	94	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,646,821	80.2
コール・ローン等、その他	1,395,963	19.8
投資信託財産総額	7,042,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,042,316,666円
コール・ローン等	1,264,802,227
投資証券(評価額)	5,646,821,700
未収入金	96,288,036
未収配当金	29,612,592
差入委託証拠金	4,792,111
(B) 負債	1,224,017,921
未払金	1,222,967,921
未払解約金	1,050,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,818,298,745
元本	4,398,156,036
次期繰越損益金	1,420,142,709
(D) 受益権総口数	4,398,156,036口
1万口当り基準価額(C／D)	13,229円

* 期首における元本額は1,295,513,616円、当作成期間中における追加設定元本額は3,147,864,738円、同解約元本額は45,222,318円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）	34,590,507円
J－REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	79,214,187円
ダイワ・クオンツアクティブJ－REIT・ファンド（ダイワ投資－任専用）	1,407,437,611円
アクティブ・リート・ニッポン（資産成長型）	30,587,884円
ダイワ・クオンツアクティブJ－REIT・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,807,229,324円
アクティブ・リート・ニッポン（適格機関投資家専用）	39,096,523円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,229円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,699,661円
受取配当金	38,386,545
その他収益金	1,316,202
支払利息	△ 3,086
(B) 有価証券売買損益	△ 17,410,201
売買益	57,279,875
売買損	△ 74,690,076
(C) 先物取引等損益	484,130
取引益	2,046,350
取引損	△ 1,562,220
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,773,590
(E) 前期繰越損益金	464,443,433
(F) 解約差損益金	△ 15,292,256
(G) 追加信託差損益金	948,217,942
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,420,142,709
次期繰越損益金(H)	1,420,142,709

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。